

審査の結果の要旨

氏名 朴 晟源

日本では高度経済成長期以降、大都市郊外における人口減少が進み、少子高齢化による年齢層の偏りがみられるようになった。このような社会問題を受けて各地では様々な住宅地の再生への取り組みが行われている中で、人口減少社会における体系的な住宅地計画や住宅地マネジメントの方法論が要求されている。そこで本研究は、約半世紀前から急速な人口減少に直面してきた石炭産業地域（旧産炭地域）における炭鉱住宅地を、先駆的人口減少社会における住宅地変化の重要事例としてとりあげ、人口減少社会における住宅地マネジメントに関わる知見に資するために、炭鉱住宅地の変化の要因を明らかにすることを目的としている。

エネルギー革命がはじまった 1960 年代には石炭合理化が進み、石炭の需要が減少し、多くの鉱山が閉山し、同時に多くの炭鉱住宅地が衰退していった。一方で、著者等の予備調査等の知見から、炭鉱住宅地は決して単調に衰退しただけではなく、多様な住環境の変容の中で居住者が住み続けている事例も多数あることがわかった。そこで炭鉱住宅地が変化していく原因に着目し、変化に関わる要素を抽出すべく、まず、炭鉱住宅地の変容過程をパターン化することを試みている。次いで、産炭地域において炭鉱住宅地の変容に関わる資料が比較的多く残されている常磐炭田をとりあげ、福島県いわき市における炭鉱住宅地の住環境の変遷を住宅地図や文献資料および悉皆調査により調査分析し、住宅地の変化要因を明らかにしている。

各章の内容は以下のような構成となっている。

第 1 章は導入部分であり、研究背景および既往研究を分析し、本論文の位置づけと研究手法について整理している。また、日本の近代産業における石炭産業の位置づけを述べている。さらに、本論文で取り扱うデータの限定生について論じている。

第2章では、調査対象地である日本の主要炭田地域(北海道・九州)の閉山後の炭鉱住宅地に着目し、その変化の傾向を分析している。その結果、炭鉱住宅地の変化を大きく「移転型」「衰退型」「維持型」「集約・改良型」の4パターンに分類した。北海道では「衰退型」の炭鉱住宅地の割合が高く、九州の福岡県は「集約・改良型」の割合が高かった。この違いの原因として人口密度と交通利便性の影響があったことが確認できた。また、地域に産業施設の数が多いほど、「集約・改良型」の割合が高かったことを明らかにしている。

第3章では、前章の炭鉱住宅地の変化パターン(4パターン)を踏まえ、時間軸を導入して変化のプロセスパターンを検討し、「自然無人化」「住宅地化」「非住宅地化」の3つのカテゴリーを抽出している。こうして、第2章と第3章の分析を通して、炭鉱住宅地の変化について、15の住宅地を分類することに成功している。

第4章では、常磐炭田の中心にあった福島県いわき市を対象に、具体的に炭鉱住宅地の空間構成の変遷を分析している。産炭施設、居住施設、商店街・公衆浴場・集会場・医療施設といったサービス施設の配置計画の特性をつぶさに明らかにし、次章の議論の基礎を提供している。

第5章では、第4章で対象とした常磐炭田における炭鉱住宅地の空間構成の特徴が、その後変容していく際に、その変容を特徴付ける要素の分析を行っている。具体的には、閉山後の土地建物の所有者の変遷、常磐線という交通インフラ、DID地区、都市計画状の線引き指定、職員住宅と鉱員住宅という住宅の建築種別が、地域の変容の主要要因として抽出されている。

第6章では、それまでの章のまとめとして、本論で抽出された炭鉱住宅地の変化パターンが現在の住宅地の状況を説明できること、さらに、土地建物の所有関係、交通インフラ、周辺の人口密度、都市計画指定、初期の建築種別が、地区の変容を大きく特徴付ける傾向にあることを結論としている。そして、この結論がひいては、今後の日本の人口減少社会の中での住宅地マネジメントに資する可能性に言及している。そのうえで、今後の研究上の課題を明記している。

よって本論文は博士(工学)の学位請求論文として合格と認められる。